

第 期 自 令和 4 年 4 月 1 日 事業年度  
至 令和 5 年 3 月 31 日

# 《 事 業 報 告 》

1. 正味財産増減計算書
2. 正味財産増減計算内訳書
3. 貸 借 対 照 表
4. 財務諸表に関する注記
5. 財 産 目 録

上記は別紙のとおりであります

令和 5 年 5 月 11 日

高知県高知市丸ノ内一丁目2番20号

公益財団法人 高知県消防協会

会 長 市 原 泰

正 味 財 産 増 減 計 算 書

自 令 和 4 年 4 月 1 日  
至 令 和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額		
	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	219	865	△ 646
② 特定資産運用益	2	2	0
③ 受取会費	5,117,200	5,117,000	200
④ 受取補助金等	6,946,684	6,443,679	503,005
⑤ 受取委託金	4,895,996	3,407,937	1,488,059
⑥ 受取寄付金	0	0	0
⑦ 雑収益	650,944	597,606	53,338
受取利息	171	120	51
雑収益	650,773	597,486	53,287
経常収益計	17,611,045	15,567,089	2,043,956
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	7,103,374	6,728,352	375,022
退職給付費用	216,000	216,000	0
厚生費用	1,135,264	1,142,811	△ 7,547
備品消耗品費	383,047	189,119	193,928
使用料	707,933	820,167	△ 112,234
旅費交通費	33,408	32,938	470
助成金	809,381	316,571	492,810
委託料金	400,000	400,000	0
見舞金	929,148	796,037	133,111
名簿発行費	20,268	4,832	15,436
福祉増進費	239,800	239,800	0
印刷製本費	950,000	1,250,000	△ 300,000
フエア一消耗品費	648,700	741,610	△ 92,910
出演謝金	2,156,458	448,653	1,707,805
減価償却費	70,000	0	70,000
通信運搬費	96,360	1,052,862	△ 956,502
特定費用積立費用	221,196	182,363	38,833
雑費	521,999	368,099	153,900
事業費計	19,380	4,720	14,660
② 管理費	16,661,716	14,934,934	1,726,782
給料手当	218,824	195,877	22,947
厚生費用	33,970	32,826	1,144
退職給付費用	31,200	0	31,200
旅費交通費	449,677	178,757	270,920
会議費	5,922	12,221	△ 6,299
負担金	209,736	212,474	△ 2,738
管理費計	949,329	632,155	317,174
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	13,646,798	13,646,798	0
一般正味財産期末残高	13,646,798	13,646,798	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	8,501,000	8,501,000	0
指定正味財産期末残高	8,501,000	8,501,000	0
II 正味財産期末残高	22,147,798	22,147,798	0

正味財産増減計算内訳書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

項 目	金 額					
	公1	公2	公益事業 計	他1	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	88	131	219		0	219
② 特定資産運用益	0	0	0	2	0	2
③ 受取会費	1,279,300	2,046,880	3,326,180	1,279,300	511,720	5,117,200
④ 受取補助金等	2,031,362	2,269,318	4,300,680	2,131,624	514,380	6,946,684
受取果費補助金	603,000	200,000	803,000	200,000	0	1,003,000
受取日本消防協会補助金	1,428,362	2,069,318	3,497,680	1,931,624	514,380	5,943,684
⑤ 受取委託金	2,143,034	2,560,962	4,703,996	192,000	0	4,895,996
⑥ 受取寄付金	0	0	0	0	0	0
⑦ 雑収益	368,099	0	368,099	282,845	0	650,944
受取利息	0	0	0	171	0	171
雑収益	368,099	0	368,099	282,674	0	650,773
経常収益計	5,821,883	6,877,291	12,699,174	3,885,771	1,026,100	17,611,045
(2) 経常費用						
① 事業費						
給料手当	2,109,571	3,926,508	6,036,079	1,067,295		7,103,374
退職給付費用	0	0	0	216,000		216,000
福利厚生費	335,252	628,932	964,184	171,080		1,135,264
需用費	69,890	37,378	107,268	275,779		383,047
備品消耗品費	674,853	32,680	707,533	400		707,933
使用料	0	0	0	33,408		33,408
旅費交通費	438,323	330,312	768,635	40,746		809,381
助成金	0	200,000	200,000	200,000		400,000
委託料	0	576,908	576,908	352,240		929,148
見舞金	20,268	0	20,268	0		20,268
名簿発行費	0	0	0	239,800		239,800
福祉増進費	0	0	0	950,000		950,000
印刷製本費	496,500	152,200	648,700	0		648,700
フェア消耗品費	1,265,485	890,973	2,156,458	0		2,156,458
出演謝金	40,000	30,000	70,000	0		70,000
会議費	0	0	0	0		0
減価償却費	32,120	32,120	64,240	32,120		96,360
通信運搬費	10,000	40,000	50,000	171,196		221,196
特定費用積立費用	521,999	0	521,999			521,999
雑費		11,900	11,900	7,480		19,380
事業費計	6,014,261	6,889,911	12,904,172	3,757,544	0	16,661,716
② 管理費						
給料手当					218,824	218,824
福利厚生費					33,970	33,970
退職給付費用					31,200	31,200
旅費交通費					449,677	449,677
会議費					5,922	5,922
負担金					209,736	209,736
雑費					0	0
管理費計	0	0	0	0	949,329	949,329
経常費用計	6,014,261	6,889,911	12,904,172	3,757,544	949,329	17,611,045
当期経常増減額	△ 192,378	△ 12,620	△ 204,998	128,227	76,771	0
他会計振替高	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 192,378	△ 12,620	△ 204,998	128,227	76,771	0
一般正味財産期首残高	△ 2,696,272	△ 7,480,284	△ 10,176,556	24,963,061	△ 1,139,707	13,646,798
一般正味財産期末残高	△ 2,888,650	△ 7,492,904	△ 10,381,554	25,091,288	△ 1,062,936	13,646,798
II 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期首残高		8,501,000	8,501,000		0	8,501,000
指定正味財産期末残高		8,501,000	8,501,000	0	0	8,501,000
III 正味財産期末残高	△ 2,888,650	1,008,096	△ 1,880,554	25,091,288	△ 1,062,936	22,147,798

# 貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日

(単位:円)

項 目	当 年 度	前 年 度	増 減
《資産の部》			
I 流動資産			
普 通 預 金	12,624,308	13,073,562	△ 449,254
事 業 未 収 金	203,000	0	203,000
前 払 金	0	0	0
流 動 資 産 合 計	12,827,308	13,073,562	△ 246,254
II 固定資産			
1. 基本財産			
基 本 財 産	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
1. 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 金	360,602	360,602	0
特 定 資 産 合 計	360,602	360,602	0
2. その他の固定資産			
什 器 備 品	3	3	0
ソ フ ト ウ ェ ア	329,230	425,590	△ 96,360
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	329,233	425,593	△ 96,360
固 定 資 産 計	10,689,835	10,786,195	△ 96,360
資 産 合 計	23,517,143	23,859,757	△ 342,614
《負債の部》			
I 流動負債			
未 払 金	330,757	136,305	194,452
預 り 金	124,789	846,955	△ 722,166
流 動 負 債 計	455,546	983,260	△ 527,714
II 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	391,800	360,600	31,200
団 員 確 保 積 立 金	221,999	368,099	△ 146,100
見 舞 金 積 立 金	300,000	0	300,000
固 定 負 債 計	913,799	728,699	185,100
負 債 の 部 合 計	1,369,345	1,711,959	△ 342,614
III 正味財産の部			
指 定 正 味 財 産	8,501,000	8,501,000	0
(内基本財産への充当額)	(8,501,000)	(8,501,000)	0
(内特定資産への充当額)	0	0	0
一 般 正 味 財 産	13,646,798	13,646,798	0
(内基本財産への充当額)	0	0	0
(内特定資産への充当額)	0	0	0
正 味 財 産 合 計	22,147,798	22,147,798	0
負 債 ・ 正 味 財 産 合 計	23,517,143	23,859,757	△ 342,614

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	普通預金	四国銀行 No,0010091	運転資金として	3,319,444		
		四国銀行 No,0408052	運転資金として	8,570,488		
		みずほ銀行 No,1351531	運転資金として	734,376		
			小計	12,624,308		
	未収金	補助金	高知県消防防災対策総合補助金	203,000		
流動資産合計				12,827,308		
(固定資産)	基本財産	定期預金	四国銀行 No,5127909	運用益を公益事業の財源として使用	8,040,000	
			みずほ銀行 No,6112942-0020	運用益を公益事業の財源として使用	1,960,000	
				小計	10,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金	四国銀行県庁支店 普通預金 No,5129340	退職金の支給財源として使用	360,602
						小計
	その他の 固定資産	什器備品 ソフトウェア	デスクトップ型パソコン ソフトウェア	会計処理用	3	
				会計ソフト	329,230	
小計				329,233		
固定資産合計				10,689,835		
資産合計				23,517,143		
(流動負債)	未払金 預り金	令和4年度経費	3月分需用費及び事業経費等	330,757		
		源泉所得税他	1~3月分	114,389		
		福祉共済金	消防団からの令和4年度分共済掛金	10,400		
流動負債合計				455,546		
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職給付引当	391,800		
	団員確保積立金	事業の実施に関するもの	消防団員定数確保事業実施積立	221,999		
	見舞金積立金	災害に対するもの	南海トラフ対策見舞金積立	300,000		
固定負債合計				913,799		
負債合計				1,369,345		
正味財産				22,147,798		

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

- ・ 平成19年4月1日以降取得資産  
法人税法に定める定率法
- ・ 平成19年3月31日以前取得資産  
法人税法に定める旧定率法

##### ② 無形固定資産

- ・ 平成19年4月1日以降取得資産  
法人税法に定める定額法
- ・ 平成19年3月31日以前取得資産  
法人税法に定める旧定額法

#### (3) 引当金等の計上基準

退職給付引当金・・・期末時点で在職する職員(理事、事務局長を除く)の将来発生するであろう退職金支給にそなえるため、中小企業退職金共済の掛金相当額を除く期末要支給額(簡便法による期末自己都合要支給額)を退職給付引当金として計上しています。

団員確保積立金・・・県から委託を受けて実施している消防団員定数確保事業を充実した内容で実施するため、その事業費に充当する積立金を計上しています。

見舞金積立金・・・近い将来発生が想定される南海トラフ地震等の災害に備えるため、弔慰金および見舞金として積立金を計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
四国銀行 No,5127909	8,040,000	0	0	8,040,000
みずほ銀行 No,6112942-0020	1,960,000	0	0	1,960,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産				
四国銀行 No,5129340	360,602	2	2	360,602
普通預金	360,602	2	2	360,602
計	10,360,602	2	2	10,360,602

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
四国銀行 No,5127909	8,040,000	6,541,000	1,499,000	0
みずほ銀行 No,6112942-0020	1,960,000	1,960,000	0	0
定期預金	10,000,000	8,501,000	1,499,000	0
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産				
四国銀行 No,5129340	360,602	0	2	360,602
普通預金	360,602	0	2	360,602
計	10,360,602	8,501,000	1,499,002	360,602

4. 担保に供している資産

該当事項ありません

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,182,994	1,182,991	3
ソフトウェア	1,237,800	908,570	329,230
計	2,420,794	2,091,561	329,233

6. 債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項ありません

7. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません

8. 満期保有目的の債権等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項ありません

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県費補助金	高知県	0	1,003,000	1,003,000	0	
消防個人年金加入推進活動助成金	公益財団法人 日本消防協会	0	15,138	15,138	0	
福祉増進事業推進助成金	公益財団法人 日本消防協会	0	2,438,120	2,438,120	0	
消防団員福祉共済事務費	公益財団法人 日本消防協会	0	1,337,830	1,337,830	0	
福祉増進事業助成金	公益財団法人 日本消防協会	0	1,860,000	1,860,000	0	
婦人消防隊員等福祉共済 制度事務費	公益財団法人 日本消防協会	0	51,900	51,900	0	
消防団活性化事業補助金	公益財団法人 日本消防協会		240,696	240,696		
消防団員指導員研修交付 金	公益財団法人 日本消防協会					
合計		0	6,946,684	6,946,684	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

当期に一般正味財産に振替えた指定正味財産はありません。

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項ありません。

12. 重要な後発事象

該当事項ありません。